

学術情報基盤オープンフォーラム2024 [機関の研究データガバナンスとポリシー] 2024.06.12

JST-RISTEXで考える研究データ管理



～ 社会との協働が生む、社会のための知の実践 ～

国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)
社会技術研究開発センター (RISTEX)

藤井 麻央

社会技術研究開発センター(RISTEX)とは

社会技術研究開発センター **RISTEX** ~社会との協働が生む、社会のための知の実践~ Research Institute of Science and Technology for Society

私たちは20年間に渡り、多様な知を組み合わせることで社会課題解決に取り組んできました。
また、そうした取り組みを促進するための、さまざまな支援を行い、
社会課題解決のプロジェクトを実現させるマネジメントノウハウも積み重ねています。



研究開発プログラム (2024年度)

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム(SOLVE for SDGs)

情報社会における社会的側面
からのトラスト形成

(令和5年度)
デジタル
ソーシャル
トラスト



湯浅 壘道

社会的孤立・孤独の予防と多様
な社会的ネットワークの構築

(令和3年度)
社会的孤立



浦 光博

シナリオ創出フェーズ
ソリューション創出フェーズ

(令和元年度)
シナリオ
ソリューション



川北 秀人

科学技術のELSIへの
包括的実践
研究開発プログラム

(令和2年度)
科学技術の
ELSI

RInCA
Responsible Innovation with
Collaborative and Agile



唐沢 かおり

科学技術イノベーション
政策のための科学
研究開発プログラム

(平成23年度)
政策のための
科学



山縣 然太郎

研究開発プロジェクト

研究代表者



グループA

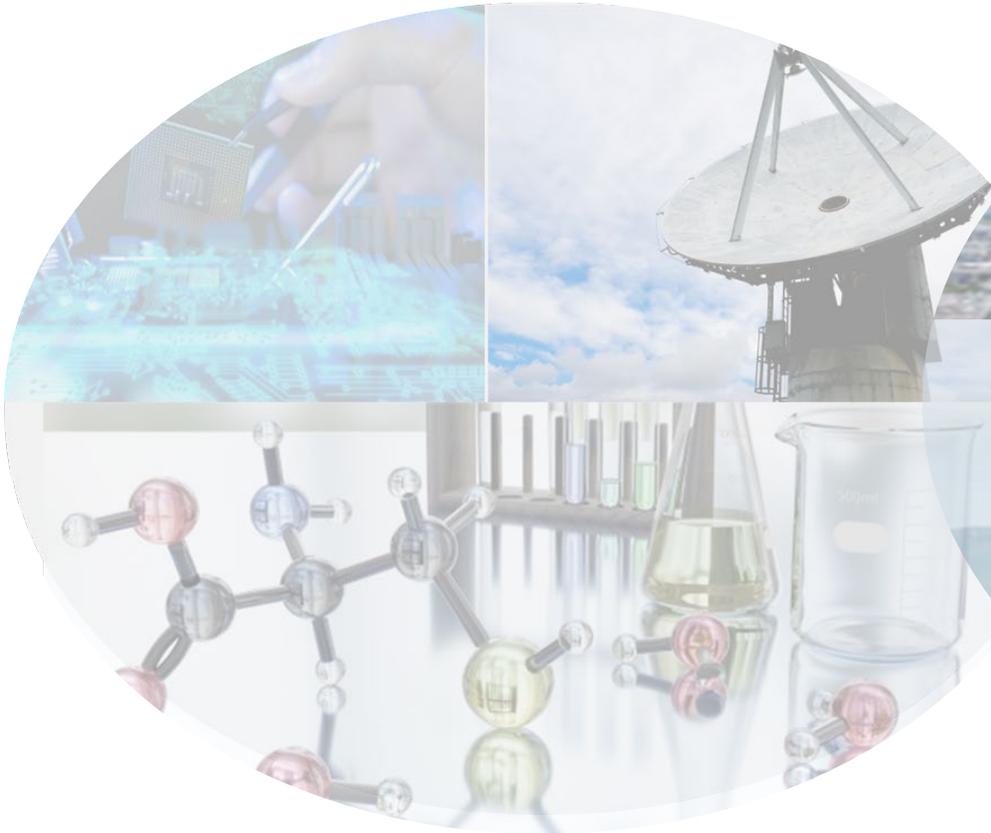
グループB



- プロジェクトに参画する各機関とJSTとの委託研究契約
- 各プログラムのマネジメントチームによるプロジェクトマネジメント

RISTEXの研究開発

JSTの多くの研究開発



RISTEXの研究開発



人や社会を対象としているため
個人情報やパーソナルデータを多く扱う

RISTEXにおけるデータマネジメントの取り組み

公的資金による研究データの管理・利活用の実行が求められる社会的状況も踏まえ、これまでの社会技術研究開発とそのマネジメントの蓄積を活かしながらデータマネジメントを強化し、各種法令に対応した研究開発を着実に進めるとともに、データを活用することで社会課題解決に貢献する研究開発成果をより一層創出していくことを目指す。



2023年度から試行的取り組み

- プログラムと連動するデータマネジメント・アドバイザリーボードの設置
- DMPを活用した新規採択プロジェクトにおけるデータマネジメント促進
- 活動中のプロジェクトにおけるデータ利活用支援
- 過去のプロジェクト事例からのデータマネジメントのノウハウ抽出 他

RISTEX-DMP

DMP様式

体系的番号 (グラント番号)		新規採択時 ●						
プログラム名	● JSTの共通項目は維持しつつ、個人情報該当性、管理、取得、共同利用・共同契約、研究倫理、利用用途を追加							
プロジェクト名	● メタデータ*項目にもほぼ対応 *JSTでは2024年度からメタデータ付与							
1.基本情報								
データNo.●	1-1.計画書の実施項目	1-2.データ名称●	1-3.データ説明●	1-4.データ種別● (デフォルトは Dataset)	1-5.個人情報該当性 個人情報に該当する か	1-5.個人情報該当性 要配慮個人情報に該 当に該当するか	2-1.データ管理機関	2-2.データ管理者
1				Dataset				
2				Dataset				
3				Dataset				

- JST全体で導入されているDMPを、RISTEXの研究開発マネジメントに適した内容に改訂

- さらに、記載要項+動画で、データマネジメントへの理解を促進

DMP記載要項

RISTEX-DMP 様式 別紙
機密性 1

科学技術振興機構 (JST) 社会技術研究開発センター (RISTEX)

2023 (令和 5) 年度
DMP (データマネジメントプラン) 様式 記載要項

作成: RISTEX データマネジメント・アドバイザリーボード 2023年 8月

【作成に際して】
公的な資金によって実施された研究で生み出された成果やそのもととなるデータ等は公的資産としての性格も有することから、それらを適切に管理・保存し、必要に応じて開示することは、研究者及び研究機関に課せられた責務とされています (日本学術会議「科学研究における健全性の向上について」<http://www.sci.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-k150306.pdf>)。統合イノベーション戦略推進会議は、「公的資金による論文のエビデンスとしての研究データは原則公開とすることが望ましい」と表明しています。その上で、研究分野等の特性や、大学、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人等のデータを管理する組織の特性に配慮して、「公開」、「共有」又は「非共有・非公開」の判断が行われる必要があるとしています。また、研究データは、国の安全保障を確保し、我が国の産業競争力や科学技術・学術上の優位性を確保するために重要な情報を含む可能性があり、個人情報、企業の秘密情報、研究の新規性、我が国の安全保障等の観点から留意すべき研究データは非公開とすることが求められる等も述べています。これらのことを考慮した上で、研究データは、適切なオープン・アンド・クローズ戦略に基づいて、公開及び共有が実施される必要があります (統合イノベーション戦略推進会議「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方 (令和 3 年)」https://www.mext.go.jp/content/20210606_mxt_1ivohoka01-000016787_06.pdf)。特に、RISTEXの研究開発プロジェクトは、個人情報保護法 (個人情報の保護に関する法律 (平成 15 年法律第 57 号)) 上の個人情報に該当するデータを扱うものが多いため、これに配慮して DMP を作成する必要があります。

DMP記載要項動画

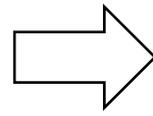


<https://www.youtube.com/watch?v=KZXj9lDhOJo&t>

- モニタープロジェクト分をアドバイザリーボードが確認し、各プログラムにフィードバック

RISTEX-DMP

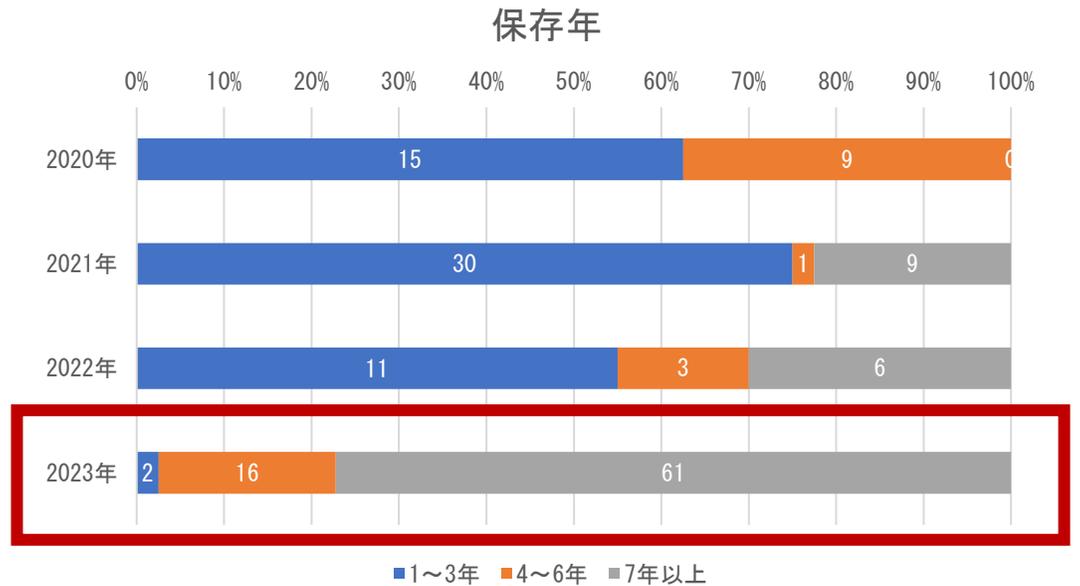
DMP記載要項では「保存年」について下の解説を記載



RISTEX-DMP導入前に比べて「保存年」を「10年」と記載するPJが増加

研究不正防止の観点から、研究機関において、研究者に対して一定期間研究データを保存し、必要な場合に開示することを義務付ける旨の規程が設けられていますので、所属機関のデータポリシー、研究公正や研究倫理関連の規定等を確認してください。なお、保存又は開示すべき研究データの具体的な内容やその期間、方法、開示する相手先については、データの性質や研究分野の特性等を踏まえることが適切であるとされていますが、論文等の形で発表された研究成果のもととなった実験データ等の研究資料は、当該論文等の発表から10年間の保存、試料や標本等の有体物については5年間の保存を原則とされています。また、医療分野や社会調査等、データ等の扱いに特段の規程がある場合にはそれに従う必要があります。

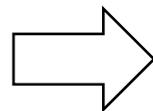
(文部科学大臣決定「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/_icsFiles/afieldfile/2014/08/26/1351568_02_1.pdf、日本学術会議「科学研究における健全性の向上について」<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-k150306.pdf>)



2020~2022年度は「保存年」の個別項目がないため、「データ保存・管理・公開/非公開の方針」の項目に書かれたものから抜粋したものを。

RISTEX-DMP

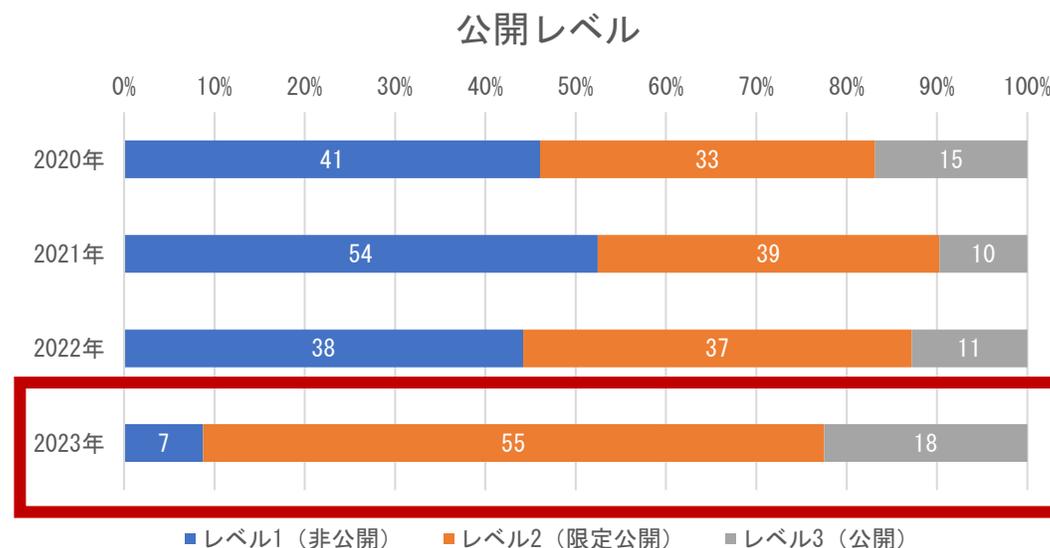
DMP記載要項では「公開レベル」について下の解説を記載



RISTEX-DMP導入前に比べて、非公開(レベル1)が大幅に減少し、限定公開(レベル2)が大幅に増加、公開(レベル3)も増加

JSTでは、「研究データのうち研究成果論文のエビデンスとなる研究データは原則として公開する。同時に、それ以外の研究データについても公開することを期待する。ただし、研究データの中には公開にあたり特別な配慮を要するものがあることを認識し、公開の対象外とするなど適切な対応を求める。」としています。なお、公的資金と民間資金との共同研究により得られた研究データや、民間企業も参画する公的研究拠点における研究により得られた研究データの取扱いは、関係者の合意を尊重します。

(国立研究開発法人科学技術振興機構「オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針ガイドライン」
https://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/guideline_openscience_r4.pdf)





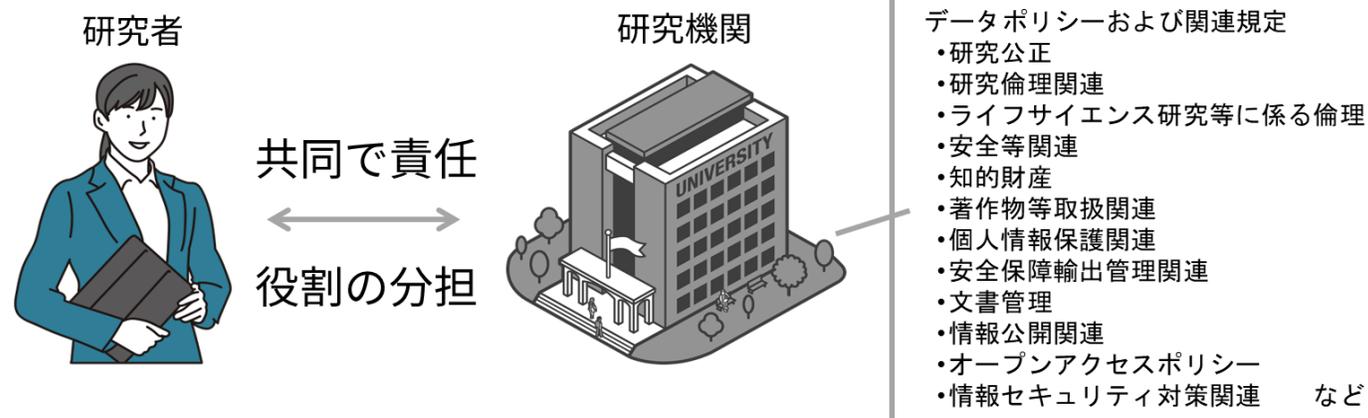
<https://www.youtube.com/watch?v=KZXj9lDhOJo&t>



動画の一部

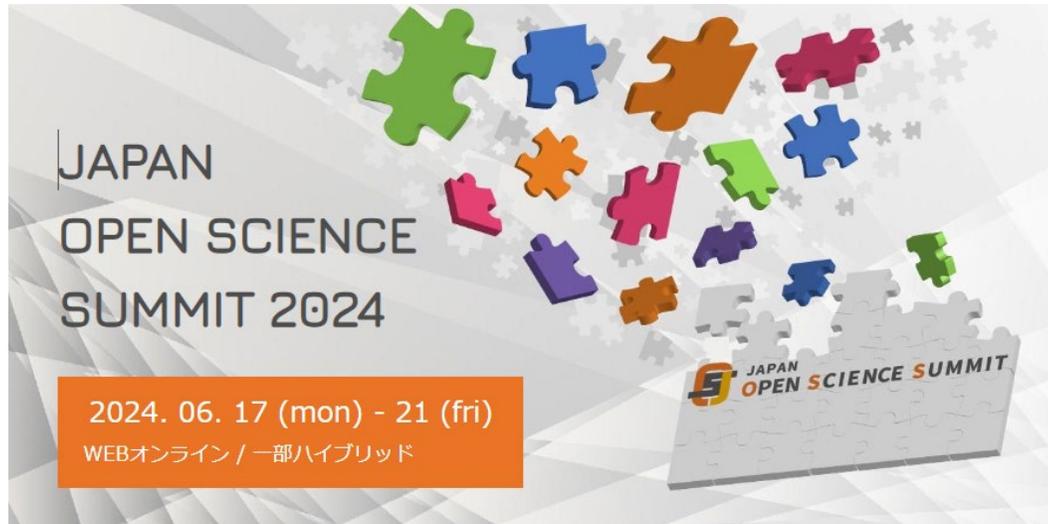
● 日本における研究データ管理の考え方 ●

研究者と機関の協力関係の上に成り立つもので、両者が共同で責任を負い、役割を分担して履行するものと考えられています。



大学ICT推進協議会「大学における研究データポリシー策定のためのガイドライン」
船守美穂「NII研究データポリシーと今後の進め方ー全国展開の道筋」(NII学術情報基盤オープンフォーラム2023.05.30資料)

JOSSセッションのご案内



JOSS申込フォーム



「総合知」 活用における研究データマネジメント～現状と課題

6月19日（水） 14:00～15:30 オンライン

ゲスト： 白井 哲哉（京都大学 学術研究展開センター）

藤田 卓仙（東京財団政策研究所 研究部門）

船守 美穂（国立情報学研究所 情報社会相関研究系）

モデレーター： 小林 傳司（科学技術振興機構 社会技術研究開発センター）